



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月12日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル

上場取引所 東

コード番号 3593 URL <https://www.hogy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保木 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 川久保 秀樹

TEL 03-6229-1300

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日 2021年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,895	6.2	1,492	30.5	1,495	19.5	1,089	20.0
2021年3月期第1四半期	8,376	7.3	1,143	14.3	1,251	10.7	908	7.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,138百万円 (9.7%) 2021年3月期第1四半期 1,260百万円 (2.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	36.65	
2021年3月期第1四半期	30.04	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	103,764	94,252	90.8	3,200.97
2021年3月期	105,644	95,951	90.8	3,182.97

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 94,186百万円 2021年3月期 95,878百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	17.00	17.00	17.00	17.00	68.00
2022年3月期	17.00				
2022年3月期(予想)		17.00	17.00	17.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,080	7.6	3,220	20.5	3,250	15.8	2,350	15.3	79.87
通期	38,400	5.2	6,350	12.7	6,620	10.6	4,720	4.8	160.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	32,682,310 株	2021年3月期	32,682,310 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,258,010 株	2021年3月期	2,559,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	29,729,200 株	2021年3月期1Q	30,223,453 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、先進国の経済回復を背景とする海外需要により段階的に輸出が増加して景気を支えたほか、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の機会拡大に伴い社会活動が徐々に正常化に向かいました。一方、当該期間における新規感染者数は地域差があることから、各地において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施され、またその解除がされるなど一進一退の状態が継続しました。

医療業界においては、当該期間の外来・入院延患者数及び手術件数が、感染者数の拡大の影響で激減した前年同期の反動を受け、全体的に回復基調で推移しましたが、コロナ禍前の状態には戻っておらず、各医療機関は医療崩壊を防ぐための対応を第一に行うと同時に、徹底した感染防止対策と効率的な院内業務運営の両立を余儀なくされ、経営の舵取りが困難な局面が継続しております。医療現場においても、コロナ禍での医療従事者の過重労働の長期化を背景に、一部の病院においては看護師の離職率が高まるなど人手不足が深刻化しております。

こうした中、当社はお客様の安全に配慮することを最優先に活動自粛あるいはお客様の要請に基づく訪問を基本とした営業活動を行ってまいりました。また、医療施設への訪問を行うすべての社員に対し、定期的に自主的なスクリーニング用PCR検査を実施するなど、お客様と従業員に対する安全に配慮してまいりました。

販売状況につきましては、医療従事者の感染防護に資するガウン製品をはじめとする不織布製品群が、前年同期において好調に推移した反動を受け減少した一方、手術用キットは手術件数の回復に伴い売上が拡大しました。特に最重要戦略製品である「プレミアムキット」は、術前、術中、術後におけるお客様の手間の削減を実現しながら、手術における医療安全を確保できるという製品価値をお客様に高くご評価いただいたことなどから大きく伸ばいたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は8,895百万円(前期比6.2%増)となりました。キット製品の売上高は5,418百万円(同13.2%増)、内「プレミアムキット」の売上高は3,095百万円(同30.9%増)となりました。売上原価は、新キット工場の減価償却費減少と生産性の改善により前期に比べ原価率が低減いたしました。販売費及び一般管理費は、費用の抑制に努めたことから前期に比べ減少いたしました。この結果、営業利益は1,492百万円(同30.5%増)となりました。経常利益は、前年同期と比べ営業外収益において受取配当金、為替差益などが減少したことなどから1,495百万円(同19.5%増)となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,089百万円(同20.0%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,879百万円減少し、103,764百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金1,490百万円の減少と、受取手形及び売掛金272百万円の増加等により1,086百万円減少し40,235百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、新キット工場Ⅱ期工事の設備投資等による建設仮勘定319百万円の増加、建物及び構築物の減価償却等による278百万円の減少、機械装置及び運搬具の77百万円の減少等により、60百万円減少し52,734百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による115百万円の減少により1,835百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の時価評価等による投資有価証券530百万円の減少等により、617百万円減少し8,958百万円となりました。この結果、固定資産は63,529百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、9,512百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金282百万円の減少、未払法人税等567百万円の減少、設備関係支払手形804百万円の増加等により、16百万円減少し7,573百万円となりました。固定負債は、所有する株式の時価評価等に係る繰延税金負債169百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し1,938百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づく取得等による自己株式2,325百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益1,089百万円の計上による増加、剰余金の配当による512百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,699百万円減少し94,252百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は90.8%(前連結会計年度末は90.8%)となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより18,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,485百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を1,494百万円、減価償却費を1,009百万円計上し、売上債権の増加203百万円、仕入債務の減少318百万円、法人税等の支払960百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは1,318百万円となり、前年同期に比べ305百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出110百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円等がありました。これらの結果、125百万円の支出となり、前年同期に比べ2,130百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による支出2,345百万円、配当金の支払512百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) による自己株式の処分による収入19百万円等がありました。この結果、2,838百万円の支出となり、前年同期に比べ2,357百万円支出が増加いたしました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約8,900百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、約3,700百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払い等により約6,500百万円の支出を見込んでおります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染者数は依然増減を繰り返しており、先行きを見極めることが困難な状況が続いております。ワクチン接種者数が増加し、特に高齢者を中心とする重症化の抑制への期待は高まるものの、変異株の拡大をはじめ、緊急事態宣言解除後の接触機会の増加や今夏に開催予定の東京オリンピックによる人流の増加など感染者数のリバウンドの可能性も懸念されます。

病院経営においては、重症患者の受入れを最優先し、外来患者の受入れや予定手術を実施しない方針とする公立病院や大規模病院などがある一方、コロナ禍で先送りした手術を積極的に行う病院があるなど現時点でも医療機関により方針や体制は様々ですが、今後は医師の働き方改革や各医療関係職の業務範囲の見直しに加え、国による病床機能再編を含む地域医療構想の実現に向けた財政支援などの議論が進むことにより、病院ごとに経営及び手術運営に関する方針がより一層明確化されると想定されます。

このような経営環境の下、当企業集団では引き続き社員の衛生対策を万全にしつつ、お客様が抱える様々な課題解決に資する提案活動を行ってまいります。「プレミアムキット」の販売を通じて、医療安全を確保しながら、厳しい環境で就労されているお客様の業務負荷を徹底的に削減し、深刻化する医療現場での人手不足や生産性低下、働き方改革をはじめとする経営課題に対してお客様に寄り添いながら取り組んでまいります。また、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大と生産効率向上のため、新キット工場Ⅱ期工事を着実に進めていくとともに、原価低減など経営効率化により一層努めてまいります。海外事業におきましては、シンガポールの販売子会社ホギメディカルアジアパシフィックP.T.E.L.T.D.及び孫会社P.T.ホギメディカルセールスインドネシアが、展開エリアの基幹病院への製品導入を積極的に展開してまいります。製造子会社であるP.T.ホギインドネシアにおきましては、引き続き生産性の向上に取り組むとともに内製化を推進してまいります。R-SUD(単回使用医療機器再製造)事業についても、検査・試験・再製造プロセスの円滑化と、許可申請及び承認までのプロセスの迅速化を図ると同時に事業化を推進してまいります。なお、当期末時点での許認可取得件数は4件となっております。

(連結業績予想)

売 上 高	38,400 百万円	(前期比 5.2%増)
営 業 利 益	6,350 百万円	(前期比 12.7%増)
経 常 利 益	6,620 百万円	(前期比 10.6%増)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	4,720 百万円	(前期比 4.8%減)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,549	19,059
受取手形及び売掛金	11,390	11,663
商品及び製品	4,518	5,070
仕掛品	393	421
原材料及び貯蔵品	3,893	3,432
その他	576	589
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,322	40,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,333	22,054
機械装置及び運搬具（純額）	7,167	7,089
土地	9,580	9,609
建設仮勘定	12,697	13,017
その他（純額）	1,015	963
有形固定資産合計	52,794	52,734
無形固定資産	1,951	1,835
投資その他の資産		
投資有価証券	7,987	7,457
その他	1,595	1,509
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	9,576	8,958
固定資産合計	64,322	63,529
資産合計	105,644	103,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,615	4,333
1年内返済予定の長期借入金	64	64
未払法人税等	1,107	539
引当金	520	137
その他	1,281	2,498
流動負債合計	7,590	7,573
固定負債		
退職給付に係る負債	449	462
その他	1,653	1,476
固定負債合計	2,102	1,938
負債合計	9,692	9,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	86,149	86,726
自己株式	△8,902	△11,227
株主資本合計	92,706	90,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,340	2,980
繰延ヘッジ損益	262	225
為替換算調整勘定	△326	134
退職給付に係る調整累計額	△104	△111
その他の包括利益累計額合計	3,172	3,228
非支配株主持分	73	65
純資産合計	95,951	94,252
負債純資産合計	105,644	103,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,376	8,895
売上原価	4,874	5,115
売上総利益	3,502	3,780
販売費及び一般管理費	2,358	2,287
営業利益	1,143	1,492
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	29	16
為替差益	43	—
その他	17	8
営業外収益合計	109	34
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	5
投資事業組合運用損	1	15
自己株式取得費用	—	9
その他	0	0
営業外費用合計	1	31
経常利益	1,251	1,495
特別損失		
固定資産廃棄損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	1,251	1,494
法人税等	352	412
四半期純利益	899	1,081
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	908	1,089

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	899	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	△360
繰延ヘッジ損益	△24	△36
為替換算調整勘定	△81	461
退職給付に係る調整額	1	△7
その他の包括利益合計	361	56
四半期包括利益	1,260	1,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,269	1,145
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,251	1,494
減価償却費	1,112	1,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△48	△26
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益(△は益)	1	15
為替差損益(△は益)	△5	19
売上債権の増減額(△は増加)	643	△203
棚卸資産の増減額(△は増加)	△118	26
仕入債務の増減額(△は減少)	△170	△318
その他	△106	228
小計	2,559	2,247
利息及び配当金の受取額	54	32
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△989	△960
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,234	△110
無形固定資産の取得による支出	△27	△34
貸付金の回収による収入	—	0
その他	5	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,256	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	18	19
自己株式の取得による支出	—	△2,345
配当金の支払額	△499	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481	△2,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,154	△1,485
現金及び現金同等物の期首残高	22,658	19,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,504	18,426

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式703,900株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式は、当第1四半期連結累計期間において2,325百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は11,227百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。